

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 青森県
農業委員会名： 南部町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,601	農業就業者数	2,297	認定農業者	168
自給的農家数	370	女性	1,206	基本構想水準到達者	55
販売農家数	1,231	40代以下	243	認定新規就農者	6
主業農家数	452	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	271			集落営農経営	-
副業的農家数	508			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	958	2,680	2,680			3,640
経営耕地面積	682	1,532	637	874	21	2,214
遊休農地面積	13.8	73.6	67.8	5.8		87.4
農地台帳面積	1,187	3,314	2,399	892	23	4,501

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
		16
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
		14	14

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 3,640ha	これまでの集積面積 972.4ha	集積率 26.71%
課 題	認定農業者等の担い手への集積は進んでいるが、圃場の分散が解消されておらず、土地改良事業等を活用した利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,082ha (うち新規集積面積 110ha)
	目標設定の考え方:町の農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想。
活動計画	出し手農家の貸し付け、売り渡し希望農地や遊休農地の情報を認定農業者等の担い手に情報提供や利用関係の調整。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0ha	0.3ha
課 題	農地の確保や営農技術の習得及び資金や住宅の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規営農希望者に貸し付け・売渡希望農地の情報提供や利用関係の調整及び制度資金等の情報提供。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,660ha	87.4ha	2.38%
課 題	傾斜地や小区画などの営農条件の悪い農地が多く、耕作の再開は困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4ha		
	目標設定の考え方:近年の実績を基に全体の面積の約5%を設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	30人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	農地利用最適化推進委員が担当地区の農地を現地調査し、把握した遊休農地を地図及び調査リストに記録。遊休農地の所有者には意向調査を行い、あっせん等、利用関係の調整活動実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,660ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールにより違反転用の早期発見。
------	----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入